

上場会社名 **株式会社フレンドリー**
 コード番号 8209

上場取引所 大阪証券取引所(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.friendly-co.com/)

代表者 代表取締役社長 重里 育孝

問合せ先責任者 常務取締役 吉村 哲行

TEL(072)874-2747

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成16年9月 中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月 中間期	8,617	(5.3)	205	(57.4)	206	(58.2)
15年9月 中間期	9,101	(7.9)	483	(52.1)	495	(51.0)
16年3月期	17,218		877		893	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月 中間期	10	(96.0)	0	69	-	
15年9月 中間期	253	(52.2)	17	35	-	
16年3月期	313		19	40	-	

- (注) 1.持分法投資損益 16年9月 中間期 -百万円 15年9月 中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2.期中平均株式数 16年9月 中間期 14,636,313株 15年9月 中間期 14,637,828株 16年3月期 14,637,337株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月 中間期	3	00		
15年9月 中間期	3	00		
16年3月期			8	00

(注) 16年9月 中間期配当金の内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月 中間期	13,291	10,653	80.2	727	89
15年9月 中間期	13,952	10,717	76.8	732	23
16年3月期	13,578	10,760	79.2	733	11

- (注) 1.期末発行済株式数 16年9月 中間期 14,635,999株 15年9月 中間期 14,637,199株 16年3月期 14,636,599株
 2.期末自己株式数 16年9月 中間期 9,585株 15年9月 中間期 8,385株 16年3月期 8,985株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月 中間期	413	263	290	2,754
15年9月 中間期	706	602	349	2,602
16年3月期	1,320	662	611	2,894

2.平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	16,500	400	80	5	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) (5円 47銭)

*上記の業績予想は発表日現在で当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

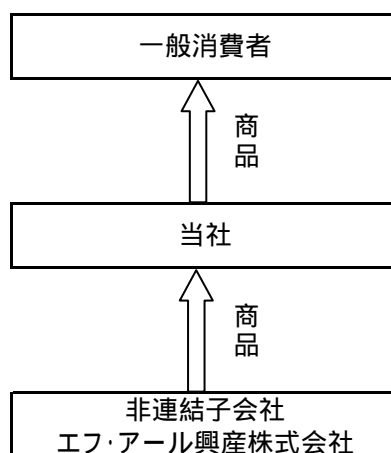
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン・フレンドリー」、和食主体の「団欒れすとらん・ボンズ」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン・イルパローネ」の3業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

また株主、取引先、従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を促進するための有用な方策であると考えております。当社におきましては、個人株主は順調に増加しており、総株主数に占める個人株主数の割合も既に97%に達しており、現在の株価水準からすれば、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後ともその費用と効果、業績、株価水準等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて「次なる新業態の開発」に取組み、業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適時見直しを行っております。

(5)目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

(6)対処すべき課題

既存事業の再構築

店舗のスクラップアンドビルドと既存店の改装を従来以上に積極的に行っております。同時に出店コストの引き下げや小型店の開発、店舗作業の削減と標準化を更に推し進め、生産性の向上を図っております。

また、「ファミリーレストラン・フレンドリー」ではストア・アイデンティティやコンセプトを再構築いたしました。これをお客様に理解され支持を得るよう引き続き積極的に訴求してまいります。

「団欒れすとらん・ボンズ」も積極的なチェーン展開をはじめて8年が経過しましたが、お客様のニーズは年々変化しつつあります。食事性を高めたメニューへの変更と看板・内外装を改善し、お食事処としての新しいボンズ像をより鮮明に打ち出してまいります。

商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。従来の郊外型のみならず、駅前・繁華街立地での出店に注力してまいります。下半期は「ファミリーレストラン・フレンドリー」と「都市型居酒屋・土筆んぼう」各1店を予定しております。

新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。まず、実験継続中の「イタリアンレストラン・イルパローネ」は、石釜ピザの開発等独自性の発揮と収益構造の確立を目指しております。さらに、もう一つの柱として、当社の強みを生かした新業態「都市型居酒屋・土筆んぼう」の開発・展開に取り組んでおり、来年2月に第1号店をオープンする予定で準備がすすんでおります。

また、最近では、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。これらのことから、「ファミリーレストラン・フレンドリー」「団欒れすとらん・ボンズ」に加えて「焼きたてパンと手作りケーキ併設の新洋食レストラン」「本格的な和食レストラン」の新業態を立ち上げるべくプロジェクトを発足させました。今期末から来期央にかけて各々1号店のオープンを計画しております。

人材の育成

中長期経営計画に基づき、OJTやジョブ・ローテーションによる計画的・組織的な人材育成を行ってまいります。また、成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図り、スペシャリストの育成に取り組んでまいります。

品質管理・環境問題への対応

品質保証センターの組織を強化し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェック出来る体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階におけるトレサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することを重要施策としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(本年9月30日現在6名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、企業経営や日常業務については顧問弁護士に、会計上の課題については会計監査人に助言・指導を受けられる体制を採っております。

経営会議等

経営意思決定のための協議機関としての取締役と社長スタッフによる経営会議、各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議する部門報告会を毎月開催し、主要事項を審議しております。部門報告会は全取締役のほか、各部門の幹部・監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

内部統制

当社では従来から経理部門から独立した社長直轄のコントローラーが予算統制を行う体制をとっており、経費予算・経費支払いに対するチェック機能と牽制機能を果たしております。さらに、業務監査・制度監査につきましても、社長直轄の内部監査室(課題によってはプロジェクトチーム)が監査役と連携して全部門を対象に問題点の摘発・改善に取り組んでおります。

当然、監査結果は経営トップに報告されております。また、品質保証センターは、お客様に提供する商品の安全・安心を確保するために、取引先のトレーサビリティを含む工場(取引先・自社)視察と指導、店舗の衛生管理と食材管理に努めております。

コンプライアンス

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、「フレンドリー社員行動規範」、「社員行動指針」を全面的に見直すとともに、当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。

また、社内の相談・通報の受付窓口として、「フレンドリー倫理ホットライン」を設置し、顧問弁護士をメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」とともに、企業倫理遵守体制の実効ある運用に努めております。

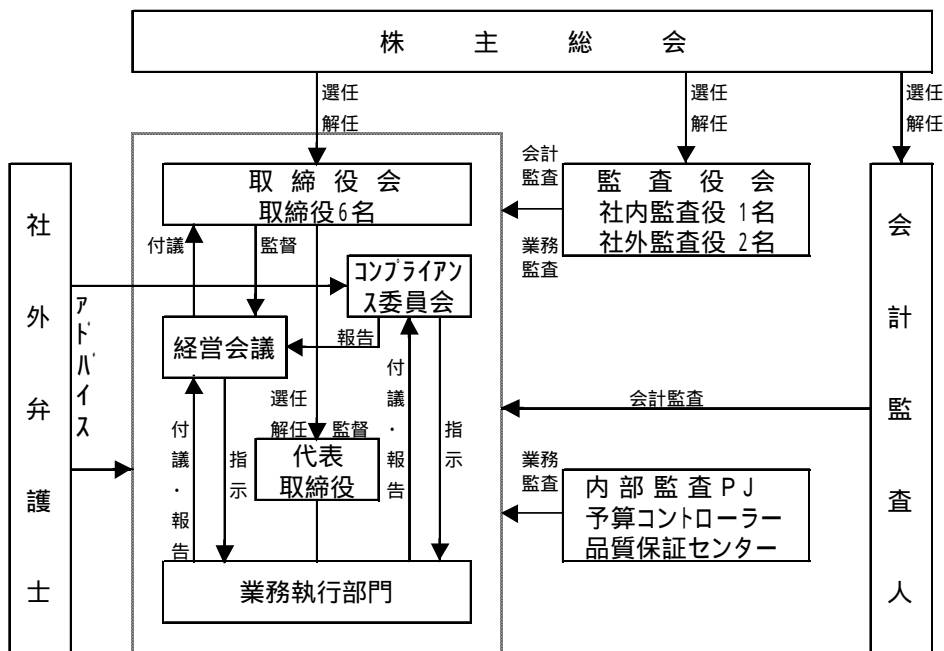
会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係、その他利害関係
 特別の利害関係はございません。

その他

特に、企業内容の透明性につきましては、第1、第3の四半期情報開示におきましても、中間決算レベルでの開示に取組み、また、株主総会後の懇談会は株主様との積極的な意見交換の場として有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は次のとおりです。



3.経営成績

(1)当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加により、企業業績に改善傾向はみられたものの、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続き、またデフレからの脱却にも時間がかかっています。4月から導入された消費税の総額表示問題や年金に対する将来不安もあり、個人消費の回復は限定的なものでありました。

外食業界におきましても、同業他社との競合激化に加え、米国でのBSE発生に伴う牛肉輸入停止措置、天候不順や台風の襲来、アテネ五輪期間中の顧客減等のマイナス要因が重なり、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社では本年4月1日付で営業力の強化を狙い、従来の事業部制から機能別組織に再編し、「フレンドリー及びボンズ事業の再構築」「魅力ある新商品の開発」「都市部への出店」に対する取り組みを強化しております。

また、本年8月に創立50周年を迎えるに当たり、お客様向けに50%・5億円還元のキャンペーンを実施し、好評を博しました(実施期間は7月20日から9月8日)。新しいお客様に対する認知度もアップし、今後業績への寄与が期待されます。

既存店対策につきましては、(1)再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2)食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上げが伸び悩む状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「団欒れすとらん・ボンズ」1店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗の2店舗を新規に出店いたしました。また、「ファミリーレストラン・フレンドリー」1店舗を「団欒れすとらん・ボンズ」に業態転換いたしました。当中間期末の総店舗数は前年同期比 5店舗減少(前期末比2店舗増加)し、135店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、対処すべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンダードの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、BSE感染牛・鳥インフルエンザ・台風等による原材料高はソーシング活動の強化や商品構成の改善により概ね吸収いたしました。大々的に実施した創立50周年記念還元セールに伴う販促費の増加や下半期予定の店舗改装を前倒ししたことによる修繕費の増加もあり、誠に遺憾ながら減収減益を余儀なくされました。なお、前期末に閉店した店舗に係わる固定資産除却損と賃貸借解約損や店舗改装による除却損等、151百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当中間期における売上高は 8,617百万円(前年同期比 484百万円・5.3%減)、営業利益は 205百万円(前年同期比 277百万円・57.4%減)、経常利益は 206百万円(前年同期比 288百万円・58.2%減)、中間純利益は 10百万円(前年同期比 243百万円・96.0%減)となりました。

(2)部門別の概況

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。フレンドリーならではのハンババーグの美味しさ追求にも取り組みブラッシュアップを図ってまいりました。また季節に合わせたデザートフェアにも力を注いでまいりました。当部門の店舗数は、前年同期比2店舗減少(前期末比1店舗減少)し、63店舗となりました。この結果、部門売上高は4,243百万円(前年同期比 275百万円・6.1%減)となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」におきましては、食事性を高めたメニューへの変更と“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ、アジア各国の料理をとりそえた“アジアフェア”を実施する等、文字どおり

“団樂(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。また、ランチの日替わりメニューにも工夫を凝らし、商品の強化に努めました。当部門の店舗数は、前年同期比4店舗減少(前期末比2店舗増加)し、67店舗となりました。この結果、部門売上高は4,177百万円(前年同期比231百万円・5.3%減)となりました。

新業態「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては本年4月に5号店を開店し、引き続き実験を継続しております。リーズナブルな価格で専門店並みの商品を味わっていただけると自負しております。この結果、部門売上高は196百万円(前年同期比23百万円・13.3%増)となりました。

4.財政状態

(1)当中間期のキャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	413	706	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	602	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	349	59
現金及び現金同等物の増減額	140	245	105
現金及び現金同等物の期首残高	2,894	2,848	46
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,754	2,602	151
有利子負債中間期末残高	1,359	1,793	434

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により413百万円増加したものの、投資活動により263百万円支出し、資金効率を高めた結果、財務活動により290百万円減少したことにより前期末比140百万円減少、2,754百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前中間純利益が54百万円、減価償却費303百万円等により413百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、新店の設備投資及び既存店の改装等を積極的に行った結果、有形固定資産の取得264百万円等により、263百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、借入金の返済217百万円及び配当金の支払72百万円等により290百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標群

		平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	自己資本 / 総資産	70.3%	75.5%	79.2%	80.2%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産	54.5%	52.6%	54.0%	56.6%
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー	1.1年	1.8年	1.2年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い	44.3倍	36.6倍	47.1倍	36.8倍

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうちうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数は中間期のため算出しておりませんが、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算すると、1.6年となります。

(3) 当期の利益配分に関する事項

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前期と同様1株当たり3円とさせていただきます。

(4) 通期の見通し

今後につきましても、景気は製造業を中心に不安定ながらも回復基調が見込まれておりますが、所得や年金の先行き不安感から個人消費とりわけ外食消費の低迷は長期化するものと考えられ、当業界の経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような環境下ではありますが、8月の創立50周年キャンペーンの展開に合わせて実施した「総額表示方法の変更(一元表示から併列表示)」と「商品のブラッシュ・アップ、店舗オペレーションの強化、ボンズにおける食事メニューの充実等」お客様満足度の向上と来店機会の増強に努めた結果、下半期に入ってから売上高は漸次回復基調にあります。

とりわけ、最近オープンした「新タイプの和食レストラン・ボンズ」が好調裡に推移していることと、創立50周年記念行事関係費用や下半期予定の店舗改装を上半期に前倒したことによる修繕維持費の減少が見込まれることから通期の業績は以下のとおり予想しております。

また、下半期は既存店の活性化に重点を置いて取り組みます。特にボンズは食事メニューの充実を図り「食事処としての新しいボンズ像」の確立に努めてまいります。

新業態「都市型居酒屋・土筆んぼう」につきましては、来年2月に1号店を予定しており、多店舗展開を目指してまいります。メニューをボンズ千日前店で実験販売しておりますが、大変好評で、来期以降に繋がるものと期待しております。次世代型の「焼きたてパンと手作りケーキ併設の新洋食レストラン」も、下半期中に1号店をオープンする計画であります。

通期での新規出店は4店舗(上半期2店舗、下半期2店舗)となる予定であります。また通期の特別損失は閉店、業態転換に伴う固定資産除却損等で200百万円を見込んでおります。

通期の業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年3月期	16,500	395	400	80

4 - 1 . 中間貸借対照表

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	3,102,898	23.3	2,961,030	21.2	3,168,856	23.3
現 金 及 び 預 金	2,754,477		2,602,495		2,894,995	
売 掛 金	39,511		36,950		28,049	
商 品	15,356		12,031		15,222	
製 品	18,487		15,376		14,169	
原 材 料	102,669		105,861		101,548	
貯 蔵 品	920		1,573		3,365	
前 払 費 用	114,065		122,405		84,929	
繰 延 税 金 資 産	16,102		21,228		14,534	
未 収 入 金	40,605		42,005		11,813	
そ の 他	768		1,167		281	
貸 倒 引 当 金	67		64		53	
固 定 資 産	10,188,218	76.7	10,991,220	78.8	10,409,612	76.7
有 形 固 定 資 産	6,228,030	46.9	6,794,796	48.7	6,346,205	46.7
建 物	2,775,083		3,132,284		2,865,487	
構 築 物	238,010		281,630		254,672	
機 械 装 置	79,869		78,253		72,982	
車 両 運 搬 具	381		398		381	
器 具 備 品	664,293		830,569		676,297	
土 地	2,470,392		2,470,392		2,470,392	
建 設 仮 勘 定	-		1,266		5,991	
無 形 固 定 資 産	119,201	0.9	124,829	0.9	119,193	0.9
借 地 権	87,240		85,475		84,168	
ソ フ ト ウ エ ア	17,709		17,859		14,478	
電 話 加 入 権	10,629		15,891		15,891	
水 道 施 設 利 用 権	3,621		5,603		4,655	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,840,986	28.9	4,071,594	29.2	3,944,213	29.1
投 資 有 価 証 券	167,495		147,463		190,048	
関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		50,000	
長 期 貸 付 金	20,268		21,591		20,938	
長 期 前 払 費 用	92,321		110,555		101,778	
差 入 保 証 金	2,970,283		3,216,984		3,062,097	
店 舗 賃 借 仮 勘 定	10,273		7,500		7,500	
繰 延 税 金 資 産	47,937		49,559		35,692	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	335,015		333,369		335,015	
そ の 他	147,390		134,571		141,142	
資 産 合 計	13,291,117	100.0	13,952,251	100.0	13,578,469	100.0

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	2,211,022	16.6	1,749,078	12.5	1,535,458	11.3
買 掛 金	417,262		456,507		411,669	
短 期 借 入 金	12,500		26,500		19,500	
1年以内償還予定社債	700,000		-		-	
1年以内返済予定						
長 期 借 入 金	371,960		420,120		419,520	
未 払 金	567,186		534,352		493,106	
未 払 法 人 税 等	73,556		221,381		118,608	
未 払 消 費 税 等	44,334		64,354		49,935	
預 り 金	19,373		20,581		18,936	
そ の 他	4,849		5,279		4,183	
固 定 負 債	426,639	3.2	1,485,448	10.7	1,282,808	9.5
社 債	-		700,000		700,000	
長 期 借 入 金	275,000		646,960		437,500	
長 期 未 払 金	5,010		6,709		6,104	
長 期 預 り 金	10,000		10,000		10,000	
役員退職慰労引当金	136,629		121,779		129,204	
負 債 合 計	2,637,661	19.8	3,234,527	23.2	2,818,267	20.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,975,062	29.9	3,975,062	28.5	3,975,062	29.3
資 本 剰 余 金	3,058,146	23.0	3,058,146	21.9	3,058,146	22.5
資 本 準 備 金	3,058,146		3,058,146		3,058,146	
利 益 剰 余 金	4,054,349	30.5	4,131,383	29.6	4,147,420	30.5
利 益 準 備 金	228,350		228,350		228,350	
任 意 積 立 金	2,640,000		2,640,000		2,640,000	
中間(当期)未処分利益	1,185,999		1,263,033		1,279,070	
土 地 再 評 価 差 額 金	488,118	3.7	489,764	3.5	488,118	3.6
その他有価証券評価差額金	59,010	0.5	47,289	0.3	72,383	0.5
自 己 株 式	4,994	0.0	4,393	0.0	4,692	0.0
資 本 合 計	10,653,455	80.2	10,717,724	76.8	10,760,202	79.2
負 債 ・ 資 本 合 計	13,291,117	100.0	13,952,251	100.0	13,578,469	100.0

4 - 2 . 中 間 損 益 計 算 書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,617,796	100.0	9,101,946	100.0	17,218,988	100.0
売 上 原 価	2,651,811	30.8	2,796,264	30.7	5,277,803	30.6
売 上 総 利 益	5,965,985	69.2	6,305,681	69.3	11,941,185	69.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,760,078	66.8	5,822,530	64.0	11,063,858	64.3
営 業 利 益	205,906	2.4	483,151	5.3	877,326	5.1
営 業 外 収 益	37,613	0.4	48,547	0.5	91,918	0.5
受 取 利 息	4,826		5,448		11,849	
有 価 証 券 利 息	-		3,315		3,315	
受 取 配 当 金	347		241		3,771	
広 告 媒 体 等 設 置 収 入	4,795		5,194		12,213	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	27,643		34,347		60,768	
営 業 外 費 用	36,728	0.4	36,437	0.4	76,065	0.4
支 払 利 息	11,234		14,868		28,064	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	25,493		21,568		48,000	
経 常 利 益	206,791	2.4	495,261	5.4	893,179	5.2
特 別 利 益	-	-	56	0.0	67	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		56		67	
特 別 損 失	151,925	1.8	18,234	0.2	272,639	1.6
役 員 退 職 慰 労 金	-		1,941		1,941	
固 定 資 産 売 却 損	3,928		-		-	
固 定 資 産 除 却 損	104,174		16,293		172,519	
店 舗 等 賃 借 契 約 解 約 損	43,823		-		98,179	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	54,865	0.6	477,082	5.2	620,607	3.6
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	49,387	0.6	224,016	2.4	304,523	1.8
法 人 税 等 調 整 額	4,633	0.1	877	0.0	2,191	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	10,111	0.1	253,943	2.8	313,892	1.8
前 期 繰 越 利 益	1,175,887		1,009,089		1,009,089	
中 間 配 当 額	-		-		43,911	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,185,999		1,263,033		1,279,070	

4 - 3 . 中間キャッシュ・フロー計算書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	54,865	477,082	620,607
減価償却費	303,939	355,335	728,930
貸倒引当金の増加額(減少額)	14	56	67
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	7,425	27,179	19,754
受取利息及び受取配当金	5,174	9,005	18,936
その他営業外収入	32,439	39,541	72,981
支払利息	11,234	14,868	28,064
その他営業外支出	25,493	21,568	48,000
有形固定資産除却損	104,174	16,293	172,519
役員退職慰労金支出	-	36,770	36,770
店舗等賃借契約解約損	43,823	-	98,179
固定資産売却損益	3,928	-	-
売上債権の減少額(増加額)	9,868	6,827	2,026
たな卸資産の減少額(増加額)	5,984	12,339	18,628
仕入債務の増加額(減少額)	5,592	10,437	34,400
未払消費税等の増加額(減少額)	5,601	26,049	40,467
その他資産の減少額	8,192	43,384	172,479
その他負債の増加額(減少額)	73,423	840	44,337
役員賞与の支払額	30,000	40,000	40,000
小計	536,655	813,903	1,618,002
利息及び配当金の受取額	934	4,207	8,847
その他営業外収入	31,329	33,003	65,429
利息の支払額	11,019	14,737	27,498
その他営業外支出	22,073	19,218	38,824
固定資産除却による支出	17,572	3,174	14,842
役員退職慰労金支出	-	36,770	36,770
店舗等賃借契約解約による支出	10,326	-	-
法人税等の支払額	94,438	70,493	253,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,488	706,720	1,320,569
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	264,107	706,438	760,349
有形固定資産の売却による収入	1,333	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	100,000	100,000
貸付金の回収による収入	669	637	1,290
差入保証金の差入による支出	37,363	203,289	198,491
差入保証金の回収による収入	55,952	17,741	17,741
その他投資による支出	20,237	11,091	22,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,753	602,440	662,449
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	7,000	7,000	14,000
長期借入金の返済による支出	210,060	240,060	450,120
自己株式の取得による支出	302	639	937
配当金の支払額	72,891	102,219	146,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,253	349,919	611,259
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額	140,517	245,639	46,860
・現金及び現金同等物の期首残高	2,894,995	2,848,135	2,848,135
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,754,477	2,602,495	2,894,995

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法
 - (2)貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7~34年、機械及び装置 9年、器具及び備品 3~6年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3)長期前払費用
均等償却しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。
 - (2)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間期末要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。
7. 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

当中間期

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 26,358千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	744 千円	628 千円	3,341 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	61,012 千円	70,014 千円	61,946 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額	7,900,024 千円	7,575,210 千円	7,835,216 千円
4. 自己株式の数	9,585 株	8,385 株	8,985 株
5. 担保に供している資産 店舗土地・建物	1,578,679 千円	1,594,238 千円	1,585,993 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。			

(損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 関係会社との営業取引高	383,525 千円	407,980 千円	758,724 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	840 千円	600 千円	1,595 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	2,754,477 千円	2,602,495 千円	2,894,995 千円
現金及び現金同等物	2,754,477 千円	2,602,495 千円	2,894,995 千円

リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

有形固定資産	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	131,192 千円	202,300 千円	126,122 千円
減価償却累計額相当額	99,337 千円	144,881 千円	84,552 千円
期末残高相当額	31,854 千円	57,419 千円	41,569 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	17,335 千円	35,279 千円	25,026 千円
1 年 超	14,519 千円	22,139 千円	16,543 千円
合 計	31,854 千円	57,419 千円	41,569 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料等

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 支払リース料	14,902 千円	43,951 千円	26,628 千円
(2) 減価償却費相当額	14,902 千円	43,951 千円	26,628 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの 単位；千円(千円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	158,495	99,511

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 単位；千円(千円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間期(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの 単位；千円(千円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	138,462	79,478

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 単位；千円(千円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの 単位；千円(千円未満切捨て)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	181,047	122,063

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 単位；千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日～平成16年3月31日) 単位；千円(千円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
300,000	-	-

デリバティブ取引

当中間期 該当事項はありません	前中間期 同左	前 期 同左
--------------------	------------	-----------

持分法投資損益

当中間期 該当事項はありません	前中間期 同左	前 期 同左
--------------------	------------	-----------

関連当事者との関係

関係会社等

単位:千円(千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品、飲料、酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲料、酒類の販売	営業取引 営業取引以外の取引	383,525 840	立替金 未収入金 買掛金	7 736 61,012

(注)取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
繰延税金資産			
役員退職慰労引当金	55,608 千円	49,320 千円	52,586 千円
長期未払金	2,039 千円	2,717 千円	2,484 千円
未払事業税及び未払事業所税	15,294 千円	20,361 千円	13,905 千円
繰延資産等償却超過額	6,545 千円	5,582 千円	6,056 千円
ギフト券未使用否認	1,146 千円	1,251 千円	876 千円
その他有価証券評価損	4,612 千円	4,589 千円	4,612 千円
ゴルフ会員権評価損	19,633 千円	19,537 千円	19,633 千円
貸倒引当金否認	27 千円	- 千円	21 千円
繰延税金資産小計	104,906 千円	103,359 千円	100,176 千円
繰延税金負債			
ギフト券未使用原価認容	365 千円	384 千円	269 千円
その他有価証券評価差額金	40,501 千円	32,188 千円	49,679 千円
繰延税金負債小計	40,866 千円	32,572 千円	49,948 千円
繰延税金資産の純額	46,039 千円	70,787 千円	50,227 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
法定実効税率	40.7 %	42.05 %	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.98 %	0.81 %	1.23 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13 %	0.01 %	0.24 %
住民税均等割等	38.07 %	4.1 %	6.62 %
税率変更による影響	- %	0.01 %	0.10 %
その他	4.05 %	0.18 %	0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.57 %	46.77 %	49.42 %

継続企業の前提

当中間期 前中間期 前 期
該当事項はありません 同左 同左

1株当たり情報

	当中間期	前中間期	前 期
1株当たり純資産	727円 89銭	732円 23銭	733円 11銭
1株当たり中間(当期)純利益	0円 69銭	17円 35銭	19円 40銭
(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。			
	当中間期	前中間期	前 期
中間(当期)純利益	10,111 千円	253,943 千円	313,892 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	30,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(- 千円)	(30,000 千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	10,111 千円	253,943 千円	283,892 千円
期中平均株式数	14,636,313株	14,643,628株	14,637,337株

5. 部門別売上高

単位；千円（千円未満切捨て）

部門	当 中 間 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ファミリーレストラン フ レ ン ド リ ー	4,243,653	49.2%	4,519,362	49.7%	8,566,457	49.7%
団 樂 ね す と ら ん ポ ン	4,177,761	48.5%	4,409,299	48.4%	8,326,603	48.4%
イタリアンレストラン イ ル パ ロ ー ネ	196,382	2.3%	173,284	1.9%	325,927	1.9%
合 計	8,617,796	100.0%	9,101,946	100.0%	17,218,988	100.0%